

○ 経営目標設定の考え方

ミッション

○高校等授業料が実質無償化される中であって、なお授業料以外の教育費負担は残っていることから、経済的に困難な状況にある生徒が修学を断念することのないよう、引き続き、教育の機会均等を保障するセーフティーネットとして経済的に支援する。

○入学資金の貸付対象を高校等授業料が実質無償化となる所得水準まで引き上げるなどして、生徒が家庭の経済的事情にかかわらず、公私立を問わず自由に学校を選択できるよう経済的に支援する。

- ・制度を必要とする生徒等への周知・利用促進
- ・給付型奨学金制度の維持・拡充
- ・将来にわたって持続可能な制度としていくための滞納対策の一層の強化

対応方針

1 制度を必要とする生徒等への制度周知、より利用しやすい制度運営
経済的な理由により高校等進学を断念することのないよう、中学校段階での奨学金制度の周知に努めるとともに、奨学金制度と入学資金貸付を一体的に運営し、利用者の申込み・返済手続きにかかる負担を軽減する。
また、給付型奨学金の維持・拡充のため、原資となる寄附金の確保に努める。

2 滞納発生の未然防止と長期化防止
【第2期滞納ゼロ作戦の展開】
新たな滞納者の発生を抑制するとともに、新規繰越滞納者に対する督促を強化する。
債権管理の適正化と法的措置等の強化により滞納の長期化を防止するとともに、滞納金の回収に努める。

3 法人運営の安定化
回収コスト等経費の節減に努めるなど、より効率的・効果的な事業運営に努める。

戦略目標【参考：中期経営計画の目標値】

① 経済的理由により修学を断念しない環境づくり
・奨学金申込者における中学生在学時の奨学金制度の周知度
【96.9%(H23実績)→98.0%(H28)】
・給付型奨学金の維持・拡充のための寄附金確保
【6百万円(H23実績)→20百万円(H28)】

②奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保
・新規滞納者発生率
【6.3%(H23実績)→4.9%(H28)】
・新規滞納者返還率
【53.9%(H23実績)→57.0%(H28)】
・滞納者における返還者率
【73.4%(H23実績)→77.4%(H28)】
・法的措置者における返還者率
【43.0%(H23実績)→45.2%(H28)】

③法人運営の安定性確保
・当期事業活動収支差額
【1,545百万円(H23実績)→4,300百万円(H28)】

④償還金回収コストの抑制
・償還金回収コスト比率
【4.63%(H23実績)→4.36%(H28)】

中期経営計画に基づく基本方針(目標設定の考え方)

中期経営計画の概要

<p>中期ビジョン (法人が目指す中期の到達点)</p>	<p>教育の機会均等を保障するセーフティネットの役割を担う奨学金制度について、高校生等が経済的理由により修学を断念することのないよう制度周知を図るとともに、将来にわたって持続可能な制度としていくため、より一層強気に滞納対策に取り組み、計画の最終年度(平成28年度)には滞納額のピークアウトを図る。 また、経済的に困難な状況にある高校生等の、将来の夢の実現を支援する給付型奨学金制度の維持・拡充を図るため、原資となる寄附金の確保に努める。</p>	<p>中期経営計画名称 (計画期間) 公表先URL</p>	<p>大阪府育英会中期経営計画 (平成24年度～平成28年度) http://www.fu-ikuei.or.jp/</p>
----------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(参考)H25経営目標

I. CS(利用者満足度)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略	成果測定指標	単位	H25 目標値	中期計画H25 目標値	H25目標値設定の考え方 (数値の根拠)
①経済的理由により修学を断念しない環境づくり	奨学金申込者における中学校在学時の奨学金制度の周知度	%	97.3	97.3	中期経営計画のH25目標値を設定。
	給付型奨学金の維持・拡充のための寄附金確保	千円	20,000	-	経済的に困難な状況にある高校生等の夢の実現を支援するため、給付型奨学金制度を維持・拡充できるよう、原資となる寄附金を広く民間等から募集する。
②奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数/年度中返還返還者数)	%	5.1	5.7	新たな滞納者の発生を抑制するため、滞納の初期段階である口座振替不能者等に対し、集中的に電話・文書等による接触を図り返還を促進した結果、H24は目標値を大幅に上回ったためH24実績値を超える値を設定。
	新規滞納者返還率 (新規繰越滞納者返還額/新規繰越滞納者滞納額)	%	56.1	55.8	滞納の長期化を未然防止するため、特に新規滞納者や連帯保証人に対し集中的に電話・文書等による接触を図り返還を促進した結果、H24は目標値を上回ったためH24実績値を超える値を設定。
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)	%	75.9	75.9	中期経営計画のH25目標値を設定。
	法的措置者における返還者率 (法的措置者返還者数/法的措置者数)	%	44.0	44.0	中期経営計画のH25目標値を設定。

II. 財務(健全性・採算性)・効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略	成果測定指標	単位	H25 目標値	中期計画H25 目標値	H25目標値設定の考え方 (数値の根拠)
③法人運営の安定性確保	当期事業活動収支差額	千円	4,074,763	4,400,000	当期事業活動収入 10,773,057千円 - 当期事業活動支出 6,698,294千円 = 4,074,763千円 (H25事業計画に基づく)
④償還金回収コストの抑制	償還金回収コスト比率(回収コスト/償還金収入)	%	4.42	4.42	中期経営計画のH25目標値を設定。

戦略	成果測定指標	単位	最終年度の 到達目標	目標達成のための活動事項
①経済的理由により修学を断念しない環境づくり	奨学金申込者における中学校在学時の奨学金制度の周知度	%	98.0	・奨学生募集時にアンケート調査を実施し、中学校段階での奨学金制度の周知度を測定する。
	申込総数における予約申込の割合	%	86.0	・資金面で安心して進学準備できるように中学校段階での制度周知に努め、予約申込を促進する。
	給付型奨学金の維持・拡充のための寄附金確保	千円	20,000	・給付型奨学金を維持・拡充するための原資を広く民間等から募集する。
②奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数/年度中返還返還者数)	%	4.9	・新たな滞納者の発生を抑制するため、滞納の初期段階である口座振替不能者等に対し、集中的に電話・文書等による接触を図り返還を促進する。
	新規滞納者返還率 (新規繰越滞納者返還額/新規繰越滞納者滞納額)	%	57.0	・滞納の長期化を未然防止するため、特に新規滞納者や連帯保証人に対し集中的に電話・文書等による接触を図り返還を促進する。
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)	%	77.4	・滞納者や連帯保証人に積極的に接触を図るとともに、滞納金額や滞納期間など滞納者の状況を分析し、個々の滞納者の状況に応じた取組みを通じて返還を促進・継続させることで、滞納者の精算や効率的な滞納の適正管理に努める。
	法的措置者における返還者率 (法的措置者返還者数/法的措置者数)	%	45.2	・返還余力がありながら、支払督促申立予告など再三の請求によっても返還に応じない滞納者に対して、積極的に法的措置を講じ、返還を促進する。
③法人運営の安定性確保	当期事業活動収支差額	千円	4,300,000	・管理費等の圧縮を図るとともに、上記取組を通じ、償還金収入の増収に努める。
④償還金回収コストの抑制	償還金回収コスト比率(回収コスト/償還金収入)	%	4.36	・より効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの圧縮と上記取組を通じ、償還金収入の増加に努める。

24年度の経営目標達成状況及び25年度目標設定表

法人経営者の考え方 (平成25年度の課題と重点目標)	<p>○高校等への進学にあたり、家庭の経済的事情が進路決定に影響することのないよう、中学校段階での奨学金制度の周知に努める。</p> <p>○社会経済情勢や雇用環境が依然として厳しい中、今後も債権回収は困難な状況が続くと予想されるが、引き続き法的措置等を強化し一層の返還モラルの向上につなげるなど「滞納ゼロ作戦」を通して、返還金の確保(現年度回収率84.9%目標)に努め、奨学金制度を将来にわたって持続可能なものとしていく。</p> <p>○経済的に困難な状況にある高校生等の、将来の夢の実現を支援する給付型奨学金制度を維持・拡充できるよう、民間等から寄附金を募集し、原資の確保に努める。</p>
-------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

I. CS(利用者満足度)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウェイト (H24)	H23実績	H24目標	ウェイト (H25)	H25目標	戦略目標達成のための活動事項
						実績(見込)			
① 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	奨学金申込者における中学校在学時の奨学金制度の周知度		%	10	96.2	97.1 ※ 精査中	10	97.3	・奨学生募集時にアンケート調査を実施し、中学校段階での奨学金制度の周知度を測定する。
	申込総数における予約申込の割合		%	10	85.9	85.2 ※ 精査中	-	-	
	給付型奨学金の維持・拡充のための寄附金確保	☆	千円	-	(6,304)	- (91,650)	10	20,000	・企業・団体や個人に対し、給付型奨学金事業に関する情報提供を積極的にを行い、事業の意義や資金確保の必要性について理解を求め寄付の拡大に努める。
② 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数/年度中返還遅延者数)		%	10	6.3	6.0 5.2	10	5.1	・新たな滞納者の発生を抑制するため、滞納の初期段階である口座振替不能者等に対し、集中的に電話・文書等による接触を図り返還を促進する。
	新規滞納者返還率 (新規繰越滞納者返還額/新規繰越滞納者滞納額)		%	10	53.9	55.4 56.0	10	56.1	・滞納の長期化を未然防止するため、特に新規滞納者や連帯保証人に対し集中的に電話・文書等による接触を図り返還を促進する。
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)		%	10	73.4	74.9 74.9	10	75.9	・滞納者や連帯保証人に積極的に接触を図るとともに、滞納金額や滞納期間など滞納者の状況を分析し、個々の滞納者の状況に応じた取組を通じて返還を促進・継続させることで、滞納者の補足や時効中断など債権の適正管理に努める。
	法的措置者における返還者率 (法的措置者返還者数/法的措置者数)		%	10	43.0	43.5 × 43.2	10	44.0	・返還資力があながら、支払督促申立予告など再三の請求によっても返還に応じない滞納者に対して、積極的に法的措置を講じ、返還を促進する。
II. 財務・効率性(健全性・採算性、コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)									
③ 法人運営の安定性確保	当期事業活動収支差額		千円	20	1,545,466	2,939,378 4,037,372	20	4,074,763	・管理費等の圧縮を図るとともに、上記取組を通じ、償還金収入の増加に努める。
④ 償還金回収コストの抑制	償還金回収コスト比率 (回収コスト/償還金収入)		%	20	4.63	4.57 4.51	20	4.42	・より効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの圧縮と上記取組を通じ、償還金収入の増加に努める。

【凡例】

- ・☆はH25からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・()はH25から目標とするため、参考として記入した実績値

CS調査の実施概要

○平成24年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
奨学金申込者における中学校在学時の奨学金制度の周知度	予約奨学生および在学奨学生募集の申込書に奨学金制度をいつ頃知ったかを記入	予約募集に申込みの中学3年生および在学募集に申込みの高校等1年生	予約募集は、15,453人 在学募集は、2,000～3,000人(見込)	予約募集は平成24年9月 在学募集は平成25年4～5月
申込総数における予約申込の割合	予約申込者数および在学申込者数を測定			
CS調査実施後の改善事例				
ありません				

○平成25年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期		
奨学金申込者における中学校在学時の奨学金制度の周知度	予約奨学生および在学奨学生募集の申込書に奨学金制度をいつ頃知ったかを記入	予約募集に申込みの中学3年生および在学募集に申込みの高校等1年生	予約募集は、15,000～16,000人(見込) 在学募集は、2,000～3,000人(見込)	予約募集は平成25年9月 在学募集は平成26年4～5月		
・CS調査 平成25年度目標(再掲)						
戦略目標	成果測定指標	単位	H23実績	H24目標 実績(見込)	H25目標値	H25目標値設定の考え方 (数値の根拠)
①経済的理由により修学を断念しない環境づくり	奨学金申込者における中学校在学時の奨学金制度の周知度	%	96.2	97.1 ※ 精査中	97.3	中期経営計画のH25目標値を設定。

A

注)記入については、裏面「個人情報の利用目的等」と別紙の注意事項を必ず読んでから記入してください。

平成24年度 大阪府育英会奨学生申込書

公益財団法人 大阪府育英会理事長 様

このたび、「個人情報の利用目的等」を承諾し、貴会奨学生募集に申し込みいたします。奨学生として採用された場合は、奨学生としての責務を果たし、かつ貸付終了時には借用証書を提出し、連帯保証人(保護者)とともに返還の義務を確実に履行することを誓約のうえ、申し込みいたします。

受付番号 1 2 6 I

記入年月日 年 月 日 (※各自の自筆でない場合は、受付できません。)

この申込書は、必ず各自が自筆で記入してください。
生徒本人記入欄 ①
在学学校名 立 学校 学科
7 申込者(生徒本人)氏名(カタカナで左づめで記入してください。)
26
母子世帯 父子世帯 の場合は「1」を記入してください。 => ② 27 現在の学年 => ③ 28

生徒本人記入欄 56
申込者氏名(生徒本人)
④ (借用人) 年月日
57 58 59 60 61 62 63 64 ここから記入してください。 171 172 住所(市町村)から記入してください。 186
住所 大阪府
電話番号 399 413

保護者記入欄 187
保護者氏名
⑤ (連帯保証人) 年月日
212 ここから記入してください。 261
269 270 271 272 ここから記入してください。 383 384 住所(市町村)から記入してください。 398
住所 大阪府
電話番号 414 428

※申込者(生徒本人)が未成年の場合は、下記の親権者欄に記入してください。

親権者記入欄 フリガナ
⑥ 親権者(生徒の父の氏名) 生年月日 *(昭和・西暦)
住所 大阪府 市外局()

親権者記入欄 フリガナ
⑦ 親権者(生徒の母の氏名) 生年月日 *(昭和・西暦)
住所 大阪府 市外局()

後见人記入欄 フリガナ
⑧ 後见人(生徒本人との続柄) 生年月日 *(大正・昭和・西暦)
住所 (大阪府民に限る) 大阪府 市外局()

※親権者がいない場合は、後见人欄に記入してください。

B

【私立高等学校・専修学校・高等専門学校:1・2年生用】

平成24年度 奨学生申込データ連絡票

受付番号 1 2 6 6 I

大阪府育英会奨学金計算表
(市町村民税所得割額(保護者合算)が0円~224,100円未満の方)

①各学校の年間授業料 - 国 支学金 - 大阪府 支援補助金 + 10万円 その他教育費 = 貸付限度額(年額) - ②希望する借入金額(年額)

Table with 7 columns (29-35) and 2 rows (百万, 十萬, 千, 百, 十, 円)

① 学校の年間授業料のみを記入してください。減額又は免除を受ける者(特待生)は、特待生にチェックし、減じた額を記入してください。

② 別紙(表1又は2)を参照し、貸付限度額の範囲内で希望する借入金額(年額)を記入してください。なお、市町村民税所得割額が224,100円以上320,100円未満の場合は、24万円(授業料負担額が24万円より低い場合は、その額を上限)の範囲内で記入してください。(限度額未満を希望の方は1万円単位で記入してください。)

Table with 8 columns (36-42) and 2 rows (百万, 十萬, 千, 百, 十, 円)

全日制は1、定時制は2、通信制は3と記入してください。
43 44 47 48 49 50 53 54 55 56 57 58
入学年 月 卒業見込年 月 年 月 日
2 0 4 2 0 3
西暦年 西暦年 修業年限

この用紙の一番下のアンケートにご協力をお願いします。

注)この欄は、記入しないでください。
59 62 63 64 65 66 67 68 72 73 74 75 76 80
西暦年 月 日 学校番号 校種 学科 所 (1)
2 0 1 2 2
81 85 86 90 91 92 93 94 97 98 99 104
所 (2) 所 (3) 調整 生非 課程 希望額 千円 所別(1)
105 110 111 116 117 122 123
所別(2) 所別(3) 所別(4)

奨学金振込口座届 (太枠欄を正確にボールペンで記入してください。)

注) 1 口座はゆうちょ銀行又は下記の5銀行のいずれかを選択し、通帳コピーをCに貼付して下さい。
2 ゆうちょ銀行の場合は④⑤を、銀行口座の場合は、⑦⑧⑨を必ず記入してください。

① 預金者氏名(生徒本人) フリガナ
② 生徒本人の生年月日
西暦年 月 日
漢字氏名
性別
1 9 10 11 12 13 14 15

注) ②の西暦年の2桁(9・10)は、生まれた昭和年+25、平成年+88を記入。③は男子は1、女子は2を記入。

ゆうちょ銀行 口座記入欄(生徒本人口座)
④ 通帳記号 ⑤ ⑥ 通常貯金の通帳番号
16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30
0 1

銀行 口座記入欄(生徒本人口座)

下記の5銀行の本・支店(出張所)に限ります。
銀行名 銀行番号 銀行名 銀行番号
三菱東京UFJ銀行 0005 近畿大阪銀行 0159
三井住友銀行 0009 池田泉州銀行 0161
りそな銀行 0010
⑦銀行名、本・支店名(生徒本人の銀行名、本・支店名を記入)
銀行 本・支店
⑧普通預金の口座番号 ⑨取扱銀行番号・店番号
23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37
0

(保護者が記入してください。)アンケートにご協力ください。該当する番号の□にチェックしをしてください。
問1 大阪府育英会の奨学生制度を知っていましたか。
□①高等学校等入学前から知っていた □②高等学校等入学後知った □③今回知った
問2 どのようにして知りましたか(複数回答可)
□①学校の進路相談や説明会 □②今回の奨学生募集 □③友人・知人 □④市町村の相談窓口
□⑤大阪府・市町村の広報紙 □⑥インターネット(ホームページ) □⑦その他() ご協力ありがとうございました。

A

注)「記入上の注意事項について」を必ず読んでから記入してください。

一平成25年度 大阪府育英会予約奨学生申込書

(受付番号)

1 2 6
1

公益財団法人 大阪府育英会理事長 様

公益財団法人 大阪府育英会の「予約奨学生(奨学金)申込みのしおり」の記載内容に同意のうえ、予約奨学生募集に申し込みます。

この申込書は、必ず「黒のボールペン」で各自が自筆で記入してください。

記入年月日 年 月 日

生徒本人記入欄

在学学校名 立 学校

7と申込者(生徒本人)氏名(幼名)で記入してください。

母(父)子世帯の方の場合は「1」を記入してください。

申込者氏名(生徒本人) フリガナ 生年月日 * (昭和・平成・西暦)
(借用名) 年 月 日

住所 市 郡 区 町

保護者記入欄

保護者氏名(生徒本人) フリガナ 生徒との関係 生年月日 * (昭和・平成・西暦)
通常保証人氏名(保護者) 年 月 日

住所 市 郡 区 町

自宅電話() 携帯電話()

※申込者(生徒本人)が未成年者の場合、下記の親権者欄に記入してください。

親権者記入欄

親権者氏名(生徒の父) フリガナ 生年月日 * (昭和・平成・西暦)
年 月 日

住所 市 郡 区 町

親権者氏名(生徒の母) フリガナ 生年月日 * (昭和・平成・西暦)
年 月 日

住所 市 郡 区 町

※親権者がいない場合は、後見人が自署してください。

後見人記入欄

後見人氏名(大阪府民に限る) フリガナ 生年月日 * (昭和・平成・西暦)
年 月 日

住所 市 郡 区 町

B

(受付番号)

1 2 6
1

○希望の奨学金の種類に✓(チェック)を記入してください。

①入学時増額奨学金及び奨学金 ②入学時増額奨学金のみ ③奨学金のみ

○入学時増額奨学金希望申込者は、下記内容を了承のうえ、✓(チェック)を記入してください。

入学時増額奨学金に係る借入手続き時期確定等のため、志望校決定時期に志願方法等(専願・併願等)の情報を学校より受ける場合があります。 同意します

「入学時増額奨学金」の借入を希望する場合は、下記に希望金額を記入してください。

借入希望額 (国公立5万円以内) 万円也 借入希望額 (私立25万円以内) 万円也

※必ず両方の借入希望額を記入してください。(申込後の借入希望額(増額*)の変更はできませんのでご注意ください。なお、借入額の減額、借りる必要が無くなった場合は、辞退できます。)

*例えば、国公立の借入希望額を0円としていたがその後5万円に、私立20万円としていたがその後25万円に増額変更することはできません。

この用紙の下のアンケートに、ご協力をお願いします。

—振込口座届— (太枠欄を正確に記入してください。誤記があれば振込が遅れる場合があります。)

金融機関の振込口座記入にあたっての注意
申込者名義(生徒本人)でゆうちょ銀行(通常貯金)又は下記の5銀行(普通預金)のいずれかの口座を正確に記入し、通帳コピーをCに貼付してください。

※ゆうちょ銀行の場合は①②③④⑤を、下記の5銀行の場合は①②③⑥⑦⑧⑨を必ず記入してください。

① 預貯金者氏名(生徒本人)	生年月日	② 西暦年2桁は平成年+88を記入 西暦 年 月 日	③ 性別
フリガナ		1 9	③は、男子は1、女子は2を記入して下さい
漢字氏名			

④ ゆうちょ銀行 口座記入欄(生徒本人口座)
※ゆうちょ銀行口座の場合は、ばるる機能が付いている口座に限ります。(表紙を開いた中ほどの「郵便振替口座開設」に○印がある通帳)

⑤ 通帳記号

⑥ 通常貯金の通帳番号

⑦ 銀行 口座記入欄(生徒本人口座) 下記の5銀行の支店(出張所)に限ります。

銀行名	銀行番号	銀行名	銀行番号	⑧ 銀行名、本・支店名(生徒本人の銀行名、本・支店名を記入)
三菱東京UFJ銀行	0005	近畿大阪銀行	0159	銀行 本・支店
三井住友銀行	0009	池田泉州銀行	0161	
りそな銀行	0010			

⑦ 銀行番号 ⑧ 店番号 ⑨ 普通預金の口座番号

(保護者が記入してください。)アンケートにご協力ください。該当する番号の□に✓(チェック)を記入してください。

問1 大阪府育英会の予約奨学生制度を知っていましたか。
①中学校入学前から知っていた ②中学校入学後知った ③今回知った

問2 どのようにして知りましたか。(複数回答可)
①学校の進路相談や説明会 ②今回のチラシ ③友人・知人 ④市町村の相談窓口
⑤大阪府・市町村の広報紙 ⑥インターネット(ホームページ) ⑦その他()

ご協力ありがとうございました。

注) 育英会使用欄(この欄は、記入しなくても可)

76	77	学校番号	枝	83	科	85	所割(1)	90	91	所割(2)	96	97	生非
1													
98		所割(3)	103	104	所割(4)	109	110	115	112	118			

【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人 大阪府育英会
24年度の 成果測定指標	法的措置者における返還者率 (法的措置者返還者数 / 法的措置者数)
24年度の目標値	43.5%
24年度目標の達成状況 (見込)	43.2%
未達成の要因	<p>・3月18日に832件の支払督促申立等を実施したが、実施から年度末まで期間が短かったことから、返還者率が低くなったもの。</p> <p>なお、申立後約1ヶ月経過した4/22時点で集計すると43.7%となっており、目標値は達成している。</p> <p>H25.3月末時点 43.2% (8,114/18,774) (4/22時点 43.7% (8,205/18,774))</p>
今後の改善方策	<p>・今後、年間スケジュールの中で、より効果的な回収を図るため、適宜、支払督促申立等の実施時期を検討していく。</p> <p>なお、支払督促申立等実施後、返還のないものについては、積極的に借用人および連帯保証人に対する電話・文書・訪問による督促に取り組んでいく。</p> <p>・また、滞納の長期化を防止するため、滞納の初期段階から法的措置を積極的に実施し、返還金の確保および滞納金の抑制を図る。</p>

【成果測定指標変更（廃止）希望の理由について】

（※ 大阪府から成果測定指標の変更を提示した場合は除く）

法人名	公益財団法人 大阪府育英会
24年度の成果測定指標	申込総数における予約申込の割合
24年度の目標値	85.2%
24年度目標の達成状況 （見込）	6月頃判明予定
25年度の成果測定指標 （新たに設定を希望する 成果測定指標）	給付型奨学金の維持・拡充のための寄附金確保
25年度の目標値 （上記新指標の目標値）	2,000万円
成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由	<p>■これまでの成果測定指標「申込総数における予約申込の割合」については、法人において中学校段階での奨学金の周知に努めるとともに、経済的に困難な状況にある生徒に対し、安心して進学準備を進めていただくという観点から、積極的に奨学金の利用を促進してきた。</p> <p>結果、その割合は相当の高水準に達しており、法人の役割を十分に果たしているといえる水準にあると認識している。</p> <p>■一方、法人では、中期経営計画において、しっかりとした将来の夢を持ちながら経済的に困難な高校生等の、夢の実現を支援する給付型奨学金事業の維持・拡大を図るため、その資金となる民間からの寄附金の確保を掲げ、今後の主要事業として位置付けている。</p> <p>■こうしたことから、戦略目標である「経済的理由により修学を断念しない環境づくり」の成果を測定する指標として、「申込総数における予約申込の割合」を廃止し、「給付型奨学金制度の維持・拡充のための寄附金確保」を新たな指標とするものである。</p> <p>○寄附金額 H24年度目標値 1,500万円（実績 約9,165万円） H25年度目標値 2,000万円</p>